

1・東日本大震災における津波被災文書の救助・復旧活動 — 国文学研究資料館報告 —

青木 睦

国文学研究資料館 研究部 准教授

文化庁文化財等レスキュー「人間文化研究機構内チーム国文学研究資料館」国文研チーム「文書資料・典籍等」班代表

0. はじめに

地域に伝えられた歴史文化情報資源は地域の人々の生きた証である。その証をひとつでも多くの被災資料の救助を通じ、未来への証の継承を支援する目的で、文化庁の働きかけを契機に、国立文化財機構はじめ幾多の文化財・美術関係団体が4月1日に被災文化財等救援委員会（以下、救援委員会）が立ち上がった。

文化財等レスキュー事業は、阪神・淡路大震災時に、広く民間所在の史料を視野にいれ、文化遺産全体を救助の対象とするということが確認されて「等」が付けられた。今回の震災においては、歴史資料としての公文書・行政文書、近現代資料、自然史資料等も包括して救助対象とすることも共通の認識を得た。

この文化財等レスキュー事業を推進した栗原祐司氏（文化庁文化財部美術学芸課長）は、初動時のことを次のように述べている。「対象としては美術・工芸品を中心とする動産文化財がメインになりますが、構想の段階から、自然史系資料や公文書、あるいは位牌やアルバムなど個人の思い出のお品など、幅広く対象にして行うこととし、考え得限りの団体にお声をお掛けし協力を要請しました」（『カルチペイト』第38号、2011.11.30）。

人間文化研究機構は、4月25日に救援委員会の構成団体と

しての活動計画についての会議を開催し、以下の機構内チームを編成した。

1. 活動の発端と被災地の状況

国文学研究資料館は、文化庁文化財等レスキュー「人間文化研究機構内チーム国文学研究資料館」（国文研チーム）として活動するに先立ち、被災地の支援と援助のための研究として「大規模災害における資料保存の総合的研究」（略称：災害資料保存の総合的研究、西村慎太郎研究代表：国文研）を開始した。

甚大な津波被災の岩手県・宮城県においては、各県内の研究教育文化行政機関や文化財救援ネットワーク（史料ネット）が博物館・図書館の施設や民間所在の資料の救助活動を開始していた。

その頃、多くの自治体の公文書が甚大な津波被害で消失したことが明らかになってきた（「役所を襲い、住民の暮らしに欠かせない大切な記録を押し流して」—被災自治体岩手県陸前高田市・大槌町・釜石市、宮城県南三陸町、女川町、朝日新聞、110327）。被災地における自治体の公文書・行政文書は、地域復興には欠かせない行政上の基礎資料であるとともに地域住民の記録であり、生きた証である。大津波被災文書救助への外部から支援は遅れており、歴史資料としての公文書が消滅の危機に瀕していた。

災害資料保存の総合的研究では、4月8日に北茨城方面の被災地を巡行し、これからの活動と研究のあり方について検討を行った（国文研青木、高橋実、西村、工藤航平）。

その後、庁舎の一部が被災した釜石市に状況を問い合わせたところ、釜石市総務課が被災調査を受け入れてくれた。4月26日・27日に被災状況の調査を実施した（国文研：青木・高橋・西村）。新幹線は復旧していなかったために夜行バスで早朝の釜石へ到着した。遠野までの内陸部のバスの車窓からは地震による被害がそこかしこに確認されたが、豊かに広がる田と畑、清閑な山々を抜けて釜石に至った。釜石の市街地に入ると状況は一変、うず高く積まれた瓦礫、瓦礫の山が道路の両脇に



図画1 人間文化研究機構チーム構成

堆積していた。原形をとどめた木造の家は少なく、多くビルの1階は瓦礫に埋め尽くされ、鉄骨がむき出しになっていた。

まず、釜石市街地を巡り、大槌町へ向かい、何もなくなっていた大槌町役場の惨状に唖然とした。



図画2 崩壊した大槌町役場(釜石市の隣町)

その後、釜石市の被災調査を実施し、翌日に釜石市総務課長・課長補佐に「復旧方策について」(文書レスキュー作業工程(救出・搬送・乾燥工程)・資材・人員、復旧スキーム)を提案し、釜石市市長とも面談して説明した。釜石市では、この提案を受け入れ、乾燥などの復旧作業を行うこととなった。

調査直後の28日に金田章裕機構長・小野正敏理事に現地の大津波による甚大な被災状況を報告し、釜石市の要請とその救援のための「復旧方策について」を説明した。人間文化研究機構として救援委員会立ち上げに際して、パイロット事業として開始するに相応しい救援対象であることへの理解を得た。

救援委員会が立ち上り、第1回会議(4月15日)において、文化庁栗原課長の活動目的の説明において、阪神・淡路大震災時の活動指針を継承しつつ、さらに「自然史系の資料、あるいは公文書的な資料など、幅広く対象として」救助することが述べられた。会議において、青木は、被災地自治体の公文書・行政文書の津波被災は甚大であり、その公文書のレスキューの必要性を要望し、レスキュー対象とすることが承諾された。

今回の国文研チームの活動について、救援委員会の活動として支援を得、必要な物資の調達について救援委員会事務局が対応し、多大な協力を受けた。

2. 釜石市市役所の被害と被災文書の概要

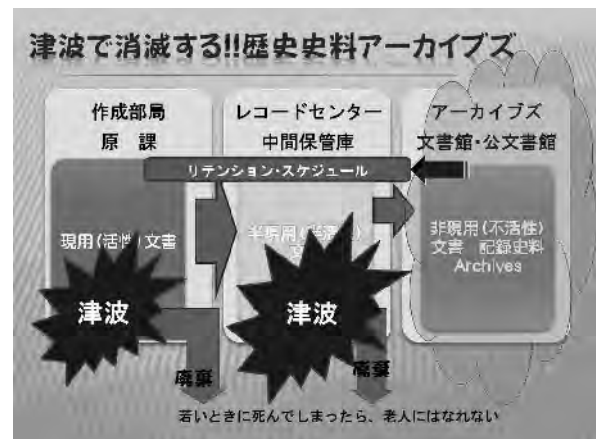
釜石市においては、市役所が津波被害を受け、行政文書が水損し、甚大な被害にあった。釜石市の市役所は釜石市只越町3-9-13に所在し、昭和29(1954)年建築である。市役所

本庁(第1庁舎)は、標高90mの山のすそに位置し、急な坂上に玄関が位置する構造で建っている。第2庁舎は第1庁舎の南側左側に位置し、第2庁舎の1階駐車場からは第1庁舎が地下で通じ合っている。さらに、第1庁舎の地下から西方向へ外に出ると第3庁舎1階となる。第3庁舎(産業振興部商工労政課など)の道路を挟んだ西側に第4庁舎(建設部都市計画課など)があり、第5庁舎は北側の丘陵地に位置している。被災したのは、第1庁舎の地下、第2・3・4庁舎の1階で、周辺住宅・ビルの1階とほぼ同じ高さに位置するところが水没した。

本庁である第1庁舎は、1階までは津波が達しなかったが、第2庁舎1階から地下へと津波が侵入した。釜石市の行政文書は、地下にある文書庫が天井付近まで水没した。瓦礫に埋め尽くされた大量の水損文書が発生し、その中の一部のファイルを展開し乾燥させている状況であった。地下には4課分の文書が大量に保管されており、そのすべてが津波の被害を受けることとなった。津波とともに大量の瓦礫が浸入し、書架が倒壊



図画3 記録のライフサイクルとアーカイブズ



図画4 今回の津波で被災した文書の場合

した。ただ、書庫内文書は、津波に数度浸った状態で、引波に持ち去られることなく残った。

津波により壊滅的状況の釜石市にとって、行政文書は、将来にわたり同地域の貴重な歴史資料となることは自明のことである。

アーカイブズ（文書館・公文書館）が設置された場合の文書記録のライフサイクルである。リテンションスケジュールにもとづき、作成部局での現用（活性）文書が保管年限を過ぎると、半現用（半活性）文書となり、評価・選別を経てそのうちの一部の非現用（不活性）文書がアーカイブズ、歴史資料としての公文書になって保存されることとなる。

釜石市の文書管理は分散管理であり、各課で文書を保管・廃棄・永年保存するシステムである。この図画3にあるように、選別がなされないままに、津波で被災したため、歴史資料としての公文書の多くを含むままに消滅する寸前でもあったともいえる。

3. 救助・復旧の活動計画

釜石市に提案した「復旧方策について」（文書レスキュー作業工程（救出・搬送・乾燥工程）・資材・人員、復旧スキーム）の概略を以下に箇条で示しておきたい。

釜石市の津波水損文書の復旧方策について

- 1 水損文書の保管と作業場所の確保→作業場所の確保を釜石市に依頼。
- 2 各課で水損文書の選別
→書庫内での棚だし、搬送前に打ち合わせを実施する。できれば書庫内すべて救出搬送した方が誤廃棄にならない。配架状態を記録し、その現状で番号付けを行う。
選定内容
① 永久に保存したい文書
② 当分の年数使えるようにしたい文書
③ その他
- 3 専門的指導
・乾燥・保存手当・措置や保存環境の整備等のアドバイスと実施＝国文研教員
・文書の整理についての指導・助言＝国文研教員・地方自治体の専門職員（全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・日本アーカイブズ学会など）
- 4 具体的な保存措置法の確定と実施→簡単な工程を別紙に作成して、提示。
- 5 整理・配架法の確定と実施→復旧過程で、相談しながら決めていきたい。
- 6 作業支援者の確保

一日10人程度、延べ人数計200人日→調整中

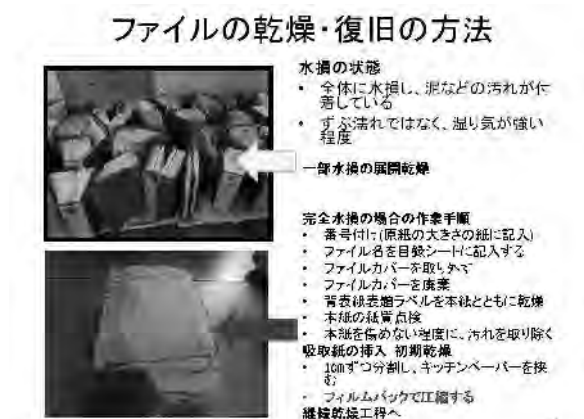
7 機具と材料の整備

- ・機具 用具（初期乾燥時は人間文化研究機構準備→次に釜石市が準備）
- ・乾燥・保存用材料（人間文化研究機構、救援委員会が準備予定）
- ・作業用机、椅子など（釜石市が準備）

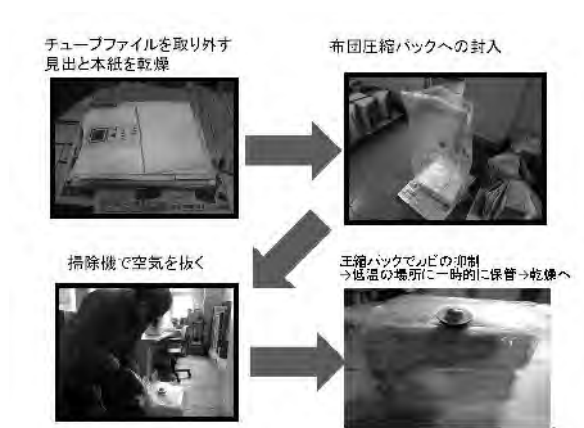
復旧に当たり、何から優先すべきかの選別を実施し、現物保存の優位性（重要度）の決定、作業効率を高めることが求められる。しかしながら、各課とも震災対応に追われ、文書の選別め廃棄を行うことは不可能な状況であった。そのため、地下文書庫内すべてを救助・復旧の対象とすることとなった。

4. 応急対応段階

4月27日、応急段階として簿冊20冊ほどを吸水とカビの増殖を防ぐために一部乾燥措置を行った。



図画5 応急対応措置としての展開乾燥と簿冊解体の手順



図画6 2012年4月28日の圧縮袋への封入の工程

5. レスキュー活動の全容

被災後1ヶ月半を経過した当時の釜石市は、まだライフラインの復旧さえ十分ではなく、乾燥作業などは釜石市の自力で行える状態ではなかった。公文書の整理や保存についての専門家の支援が必要であった。海水の影響でカビの増殖はなかったが、気温が上がった場合のカビの繁殖拡大などが心配された。その8日後の連休明け、5月6日より作業を開始した。

ここでの活動に当たり、筆者が窓口になりレスキュー活動を進めた。活動の支援のため、国文研チームと共に自治体の職員の方々に公文書の整理や保存についての専門家に参加頂きながら、被災した文書の救助と乾燥作業を実施した。

市役所地下文書庫から近くの旧釜石第一中学校校舎への文書の搬送・移動は、6月10日に完了した。総量は、段ボール箱換算で1,000箱程、推定20,000点である。地下文書庫の文書リストは7月13日に作成を終えた。

救援委員会の人間文化研究機構「国文研チーム」としての組織体制のもとでの、緊急対応・救助体制で活動を開始した。

6. 「東日本大震災津波被害資料の復旧プロジェクト報告会」の開催

地下書庫の搬出・移送を終え、本格的な乾燥作業となった7月2・3日に「東日本大震災津波被害資料の復旧プロジェクト報告会」を開催した。復旧プロジェクトは、東日本大震災により被災した文化財や公文書等の救助復旧の促進を図るため、参加者の方々と共に被災公文書等の救助・復旧活動に係る知識と技術を共有することを目的とした。作業報告と実地作業、被災地の状況の巡見を含めた企画である。交通機関が整備されていないため、チャーターバス移動とした。岩手県釜石市の状況の他、大槌町や山田町の被災状況を多くの方々に知っていただき、今後の活動の一助になればと考えての企画であった。現場での活動をしながらの企画であったが、22名の参加を得ることができた。

7. 釜石市大津波被災文書の復旧活動計画

救助活動を開始した5月初旬に活動計画を策定し、2012年3月現在における活動内容は、以下の通りである。

- ・復旧作業第1期（5月6日～7月13日）における作業は、以下の組織形成で実施した。
- ・復旧作業第2期（7月14日～10月31日）は、乾燥を促進するために現状を維持しつつ継続乾燥を行っている。8月24日～30日に乾燥状態を確認する作業を実施致した。10

人間文化研究機構内国文学研究資料館チームの活動計画

釜石市大津波被災文書の復旧作業を中心にー20120303段階



図画7 国文研チーム(岩手県釜石市)の活動計画

月は、10月14日～20日に、乾燥状態の観察のための水分計での計測、塩分・汚染物質の測定等を実施しつつ、クリーニング作業を行い、完全乾燥を促進させた。現用文書の内、図面類のクリーニングも優先的に行い、ファイルに綴じられた図面類についても、泥が付着して乾いている箇所を小タワシ、スポンジ、マイクロクロス、刷毛の順に用いてクリーニングを実施した。

- ・再生作業（11月～3月）の期間に文書の再生作業（クリーニング・ファイル表紙交換・リストとの照合・元配架順に並び替えた配置換え）を実施し、2012年4月に被災文書を原課に引き継ぎし、文書の活用が可能な状態とすることを目標とした。

津波で水没した文書の乾燥を重点的に実施した。真水と違って海水の場合、カビが発生・増殖しないこともわかり、塩分濃度3.2～3.5%で発生が抑えられていた。電気・水が使用できない乾燥場所であり、脱塩のための水洗は、カビの増殖をまねく危険性が高く、適正な乾燥場所が確保できないので実施しないことにした。

瓦礫を撤去した後、書架ごとに番号を付け、現状記録（写真・スケッチ、棚ごとの概要）をとり、透明ビニール袋に詰め、200m離れた旧釜石第一中学校校舎の3～5階に搬送した。水を含んだ文書は相当の重量であり、リヤカーでの搬送と階段を手持ちで持ち上げる作業は、過重労働であった。

完全水損のカビが繁殖した文書は、圧縮袋（座布団用）で空気を抜き、暗所に保管してカビの進行を防いだ（バインダー綴じ文書はバインダーと本紙を分離）。カビ繁殖の文書は、津波後すぐにカビが繁殖したものであり、乾燥段階でのカビの増殖はあまり見られなかった。

部分水損（一部が乾燥）文書は、キッチンペーパーで新聞紙をくるんで吸水紙（キッチンペーパー新聞サンド）を間紙にし、水分を吸着する作業を繰り返しながら、段階的に乾燥させた。

平置きの場合、下側の乾燥が遅くなるため、縦置きにした。

半乾きのチューブファイル文書は、表紙と本紙をはずし、そのバインダー内に立て、位置を変えながら、綴部分を乾燥させた。チューブファイルの表紙がカビ・泥がひどい場合は、ファイルを除去して表紙・裏表紙にキッチンペーパーで段ボールを包んだもの(キッチンペーパー段ボサンド)で挟んだ後、縦置きにして乾燥した。

その際、適宜、砂やカビを刷毛で除去したが、完全乾燥後に泥・砂がさらさらととりやすくなるため、この段階では簡単に実施した。現地作業は5月6日～7月13日の間に行った。作業は国文研ならびに関係機関の職員とボランティア、現地の方々にも参加していただきながら進めた。

乾燥状態を水分計での計測し、塩分・汚染物質の測定等を実施しつつ、泥・砂がさらさらととりやすくなったところで、小タワシ、スポンジ、マイクロクロス、刷毛の順に用いてクリーニング作業を行った。

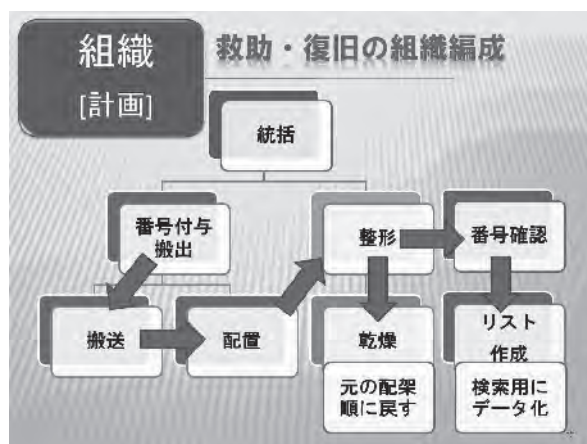
完全乾燥までおよそ1年、3年間はその後の経過を観察する必要がある。文書の必要度や状況により、洗浄・修復・乾燥、別の媒体への代替化などを検討することとしている。各組織の活動内容について、次に紹介しておく。



図画9 津波襲来直後の釜石市庁舎前



図画10 2011年12月の被災ビルが解体された庁舎前



図画8 救助・復旧の組織編成

8. 総括

様々な活動の調整を実施し、一連の運営管理や作業指示は国文学研究資料館の筆者を中心に現地教員・研究組織参加者が管理し、作業工程を見直しつつ計画的に進行できるよう努めてきた。

以下に、活動概要を組織編成ごとに、搬出・搬送・配置、整形・乾燥、番号確認・リスト作成・電子データ化についてまとめる。



図画11 釜石市地下文書庫
(2011年4月26日)

津波の浸水水位



図画12 棚高を越えた
文書庫内の浸水水位

- ・ 瓦礫の中からの文書の救助・復旧の計画

被災後 46 日を経過した当時の釜石市は、まだライフラインの復旧もできず、乾燥作業などを行える状態ではなかった。文書の整理や保存についての専門的支援を必要としていました。釜石市の要請を受け、5月6日より作業を開始し、1年間の救助・復旧活動の計画を策定して進めてきた。

- ・ 文書庫奥の集密手動式の棚のファイル類の被災

市役所地下文書庫からの搬送・移動は、6月10日に完了した。その他の被災文書を加えた総量は、段ボール箱換算で1,000箱以上(20,000点超)である。津波で水没した文書の乾燥を重点的に実施した。

- ・ 圧縮袋(座布団用)封入法

完全水損のカビが繁殖した文書は、圧縮袋(座布団用)で空気を抜き、暗所に保管してカビの進行を防いだ(バインダー綴じ文書はバインダーと本紙を分離)。カビ繁殖の文書は、津波後すぐにカビが繁殖したものであり、乾燥段階でのカビの増殖はあまり見られなかった。座布団圧縮パック詰め
の事前準備としてキッチンペーパーを挿入する。この方法は、カビがひどいものの呼吸時の吸引被害を防いで搬出することができ、合わせて吸水・乾燥も並行して行える。また、機密保持の必要な文書に適している。座布団圧縮袋封入法は、スクェルチ法・ドライン法改良版ともいえる。



図画 13 瓦礫で踏み込めない文書庫入口付近



図画 15 圧縮袋(座布団用)封入の工程



図画 14 棚下段に発生した赤カビ(2011年5月23日)

- ・ 搬出・搬送・開梱・配置

瓦礫を撤去した後、書架ごとに番号を付け、現状記録(写真・スケッチ、棚ごとの概要)をとり、透明ビニール袋に詰め、200m離れた旧釜石第一中学校校舎の3~5階に搬送した。水を含んだ文書は相当の重量であり、リヤカーでの搬送と階段を手持ちで持ち上げる作業は、過重労働であった。

搬送後、袋から開梱し、乾燥を促すように配置し、バインダーを立て、位置を変えながら、水損部分や綴部分を根気よく乾燥させていった。



図画 16 棚から配列を崩さないように取り出して搬出



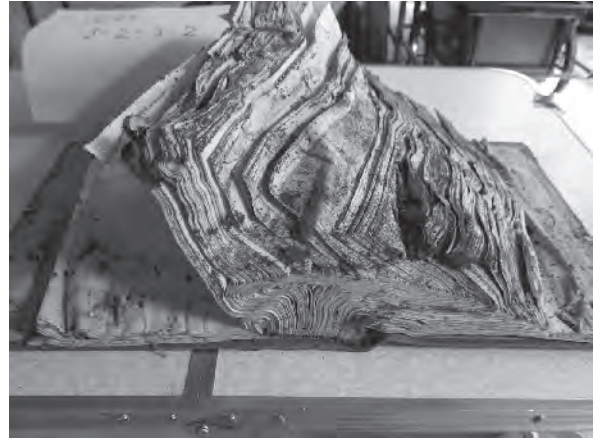
図画 17 200 m先の乾燥場所までのリヤカーでの搬送



図画 20 10以上の教室を使用しての乾燥状況



図画 18 袋からの開梱と乾燥を促すような配置作業



図画 21 押し潰されて変形したチューブファイル

・ 整形・乾燥・クリーニング

水損文書は、キッチンペーパーで新聞紙をくるんだ吸水紙（キッチンペーパー新聞サンド）を間紙にし、水分を吸着する作業を繰り返した。表紙がカビ・泥がひどい場合は、ファ



図画 19 200㎡の大教室で、整形・乾燥中の文書



図画 22 変形を整形



図画 23 立てて乾燥

イルを除去してキッチンペーパーで段ボールを包んだもの(キッチンペーパー段ボサンド)で表紙の代用として挟んだ後、縦置きにして乾燥させた。乾燥状態を水分計での計測し、塩分・汚染物質の測定等を実施しつつ、泥・砂がさらさらとなりやすくなったところで、小タワシ、スポンジ、マイクロクロス、刷毛の順に用いてクリーニング作業を行った。



図画 29 2012年3月11日の活動の様子



図画 24 カビや粉塵からの防護をしておけるクリーニング



図画 30 2012年3月11日釜石駅前
鎮魂そして復興を願う鐘が鳴る

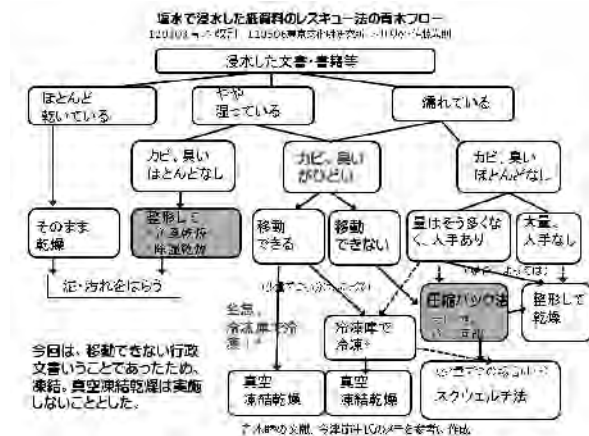
- 再生そして活用 - 新装幀・再編綴
 - 乾燥してクリーニングを終えたファイルは、汚れた表紙を除いて、新たなガバットファイルで新装幀・再編綴する。
 - 再編綴された文書は、役所の各係において活用され始めている。



図画 25 乾燥した
チューブファイル文書



図画 26.27.28 汚れた表紙を新たなファイルで新装幀



図画 31 本活動でのレスキューのフロー

9. この活動の支え

この活動には、多くの支援者・ボランティアが専門的な立場で参加して下さった。言葉に言い尽くせない援助を得た。ここに感謝の意を記しておきたい。

参加者は、2012年3月15日段階で、126名、のべ400人日ほどである。国文研チーム23名、支援者(ボランティア)103名(内訳・文書館・図書館・博物館など48名・岩手ネット6名・山形ネット8名・7/2.3 報告会参加者12名・釜石市ボランティアセンター派遣29名)である。

また、この緊急時でありながら、迅速に対応できたのは、人間文化研究機構が速やかな態勢を組織化してくれたことと資金を配分してくれたということをあげておきたい。8月中旬より救援委員会からの活動予算が計上されることとなった

が、物資のみの支援を得ることとして、その他の活動資金は人間文化研究機構機構長裁量経費で執行した。

電気もガスも水道もない場所での作業だが多くの資材の提供を受けた。熊本県天草市からの物資は、45品目(内訳・扇風機・スポットクーラー・プラコン・新聞など)。救援委員会からキッチンペーパー等、人間文化研究機構からリヤカー等である。釜石市は、作業場所の整備と発電機・石油ストーブ等である。

さらに、支援した自治体からの感謝の手紙も頂いた。釜石市長・山田町町長からの救助要請とお礼、及び継続支援のお願いである。

10. 活動の概況と報告

本活動の状況と成果については、第6回人間文化研究情報資源共有化研究会(12月16日)・平成23年度総合研究大学院大学国際シンポジウム(12月17日)において、国文学研究資料館が関わった大津波被害の歴史文化情報資源のレスキューの事例を中心に発表した。その他に、文化庁「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)」や全国的規模での大学・研究機関、博物館・図書館・アーカイブズ、文化財関係行政機関等が連携してどのように歴史・文化等の情報資源を救助・復旧活動を行ってきたか、また、研究教育文化行政、公文書管理行政の課題や全国規模で人間文化研究に関わる歴史・文化等の情報資源をどのように蓄積・保存すべきかについて報告した。

釜石市復旧作業は、岩手県陸前高田市・宮城県女川町等の自治体の復旧作業のための先行事例としての役割を果たし、救助方法・技術・工程の構築に貢献した。

- ・岩手県釜石市郷土資料館被災資料救援のための岩手県立博物館との連絡調整・助言
- ・岩手県山田町の織笠水源地道事業所における被災文書の復旧作業
- ・岩手県山田町役場地下被災行政文書の指導・助言
- ・岩手県大槌町立図書館郷土資料(遠野市文化課遠野文化研究センターが救援)の指導・助言
- ・岩手県陸前高田市被災行政文書(全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・法政大学サスティナビリティ研究教育機構・神奈川県立公文書館が救援)の指導・助言
- ・宮城県女川町被災行政文書(群馬県立文書館において作業)の復旧作業の指導・助言
- ・茨城県鹿嶋市の被災寺院資料、大洗町被災行政文書等の助言
- ・作業報告と実地作業、被災地の状況の巡見を含めた報告会を7月2、3日に企画。東日本大震災津波被害資料の復旧プロジェクト

プロジェクト報告会は、東日本大震災により被災した文化財や公文書等の救助復旧の促進を図るため、参加者・会員に対し被災公文書等の救済活動に係る知識と技術を共有することを目的として開催した。

- ・本活動は、大学・研究機関、博物館・図書館・アーカイブズ、文化財関係行政機関等の専門的な職員が積極的に支援者(ボランティア)として参加し、被災資料の救助・復旧に係る知識と技術を共有する機会となった。多くの支援者との協働の場は、今後の歴史文化情報資源の保存管理の教育研究に活かされることに寄与するものである。
- ・報道関係の放映・掲載

今回の活動は、文化財等レスキューの一環として注目され、各局・各紙に取り上げられた。

- NHK 5月12日9:30中継 全国放送・岩手県内放送
放映内容:釜石市役所被災状況と復旧作業状況の解説。
- TBS 5月27日放送「みのもんたの朝ズバ!! ニュース目のつけドコロ」放映内容:釜石市役所では、東日本大震災による津波で水没した公文書の復元が行われている。先頭に立っているのは、人間文化研究機構の国文学研究資料館、その他。作業の工程が紹介され、作業を行っている人々が復元への思いを語った。復元作業に使われているハケやヘラなどがスタジオに登場し、復元作業の課題について解説。
- 読売新聞(5月12日)、毎日新聞(5月17日)、日本経済新聞(6月25日)、岩手日報(7月29日)

11. おわりに

公文書は行政上の基礎資料であるとともに地域・住民の記録であり、歴史資料となるものである。但し、現用文書は、個人情報など公開できない情報が多く、職員以外は扱えない。自治体と支援者との信頼を築くことの証として、本活動では、守秘義務に関する誓約書を取り交わした。

今回のように、被災自治体とともに外部の支援者が行政文書の救助・復旧に携わる機会を得られたことの意義は大きい。

被災直後を振り返ると、震災の情報が明らかになるにつれ、阪神・淡路大震災時もレスキューに携わっていた経験から、1カ月以内に当時以上のレスキューが動かないとたいへんなことになるだろうと想像した。ただし、阪神・淡路大震災以降は、多くの方が歴史資料やアーカイブスを救済するという認識の高まりがあり、どのような救助のあり方ができるのかと思索していた。これまでの経験を生かせるとしたら、阪神・淡路大震災の時にできなかったことを視野に入れるべきとも考えた。阪神・淡路大震災から16年が経つ。その震災が1995年1月17日。その後24日に、神戸市の水道局の主査が自殺したことがニュー

スに流れた。ライフラインの復旧のための水道局の図面が被災をし、それをすぐに見つけられなかった、行政文書が使いやすい形で復旧できなかった……。それが、阪神・淡路大震災の時に筆者の脳裏に深く残っていた。行政文書の救助・復旧をする人がいなければならないんだ、と。そのこともあって、ひとつでも多くの自治体の行政文書を救助・復旧することが重要であると思い、情報を収集しながら活動をはじめた。なぜそれが重要なのか？とくに都市計画や復興の問題で、過去の地籍や景観を残しているのは、行政文書しか残っていない場合がある。地域の方々の記憶を記録した資料としても、行政文書はとても重要なものだ。

復旧作業と併行して、6月に入って、行政文書の被災状況を巡行を行い、宮城、福島まで、建物の状況と行政文書の被災状況を確認した。宮古市、山田町、大槌町、釜石市、陸前高田市、南三陸町、石巻市、この辺りまでは、自治体の行政文書の被災状況がわかり、何らかの形で支援に入らなければならないというところまで確認できた。その後、文化財レスキュー事業の範囲での支援で、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）が動き出し、また県の公文書館の中では群馬県立文書館が女川町の復旧を支援している。陸前高田市はその全史料協と法政大学サスティナビリティ研究教育機構、神奈川県立公文書館が救助・復旧し、活用に至るまで支援する予定である。さらに、宮古市等には国立公文書館が入って洗浄・修復の活動している。国文研チームとして、被災文書の復旧活動に早くから関わることができ、多くの被災文書の再生にすこしでも貢献できたと思っている。

今後の研究として、人間文化研究機構内国文研チーム「文書資料・典籍等」班として津波被害の歴史文化情報資源のレスキュー活動において顕在化した課題・問題点の解決や被災資料活用を実現するためのシステムについて提案していきたいと考えている。これまでの被災資料の保存科学的実態調査と分析を基に、今後の活用において必要となるあらゆる要素（ハードウェア、ソフトウェア、サポートなど）を組み合わせ提供するためのソリューションの研究を行いたい。研究課題を5点に絞り込んで取り組んでいければと思う。

「東日本大震災における被災紙資料の保存と活用に関するソリューション研究」

- ① 津波被災紙資料の劣化症例研究
- ② 水被災紙資料の救助・復旧の方法・技術プログラムの開発研究
- ③ 被災自治体文書の長期保存に向けた保存措置・洗浄・修復のシステム研究
- ④ 記録保存の観点での震災の記憶の継承に関する研究
- ⑤ 大災害時の機構内各機関における緊急対応連携と相互救援システムに関する研究